

議会の概要



石川町議会 議場

令和 5年 4月

福島県石川町議会

目 次

	頁
1 石川町の概況	1～3
2 議員	3
3 議会日程	4
4 議会の運営	4
5 本会議開会状況	5
6 一般質問	5
7 請願・陳情	6
8 常任委員会	6
9 議会運営委員会	7
10 特別委員会	7
11 議員全員協議会	7
12 議会報告会	7
13 議会費予算	8
14 報酬・費用弁償等	8～9
15 議員研修	9
16 議会刊行物	10
17 議会事務局職員	10
18 歴代議長、副議長一覧表	11～12
19 石川町議会の沿革	13～15
20 石川町議会受賞歴（主な受賞歴）	15
21 財政状況	15～18

1 石川町の概況

(1) 位置、地勢

本町は、福島県中通り地方南部の石川郡中央に位置し、30km圏内には白河市、須賀川市、郡山市があり、県庁所在地である福島市まではおおむね70kmの距離にある。

町の面積は、東西18.9km、南北18.3kmの中に115.71km²を有しており、福島県の面積のおよそ0.84%である。

標高は270mから570mで、町の北西部の阿武隈川、社川流域に広がる比較的標高の低い平坦な地域と、町の中東部、阿武隈高地の西端となる中山間地に二分される。この中山間地を流れる北須川と今出川流域に市街地が形成され、両河川が合流する町の中央部に、商業施設、文教施設などが集中している。

地質的には、町の東側半分は御齊所・竹貫変成岩、西側半分は花崗岩類が分布している。これら二つの異なる岩石が接するところにあるため大変複雑な地質構造となっており、多種多様な岩石と鉱物が産出される地域となっている。

(2) 歴史

本町の歴史は、古くは1万5千年前の旧石器時代後期の遺跡が確認されており、ほかにも、縄文、弥生時代の遺跡も多数発掘されている。文献では平安時代に編纂された和名類聚抄(931年～938年)に、初めて石川の地名が確認できる。

街並みが作られたのは、源有光が前九年の役(1051年～1062年)の後、石川庄に土着し、下泉の地に三芦城を築き、城下町を作ったことに始まる。

江戸時代になると、領主が目まぐるしく代わり百姓一揆や世直し一揆がたびたび発生したが、御齊所街道、常陸街道の宿場町、市場町として栄えた。

明治に入ると、明治8年(1875年)自由民権運動の先駆けとなる「有志会議」が結成され、明治11年(1878年)河野広中らを中心に関東以北最初の政治結社である「石陽社」が設立され、多くの民権家を生み自由民権発祥の地と称されている。こうした中から明治25年(1892年)に石川義塾(現在の学校法人石川高等学校)が設立され、現在まで多くの人材を輩出している。

その後、昭和30年(1955年)に、(旧)石川町、沢田村、山橋村、中谷村、母畑村、野木沢村の1町5村が合併し現在の石川町となった。

(3) 交通

主要道路としては、町を縦断する国道118号が、北は須賀川市、郡山市へと至り、南は茨城県水戸市までのアクセスを可能としている。また、町の中心部を起点に、西へは主要地方道白河石川線が、東へは主要地方道いわき石川線が走り、阿武隈地域南部の交通の要衝となっている。

平成13年には、東北自動車道の矢吹ICと磐越自動車道の小野ICを結ぶ福島空港道路（あぶくま高原道路）の開通に伴い、町の北端に石川母畑ICが設置されるなど、主要高速道路へのアクセスも強化されている。

鉄道網としては、JR水郡線が国道118号に沿って南北に走り、町中央部のJR磐城石川駅と北西部のJR野木沢駅を多くの町民が利用している。

○役場庁舎の位置

〒963-7893 福島県石川郡石川町字長久保185番地の4
 TEL 0247-26-2111
 FAX 0247-26-0360



福島空港から車で15分
 東北自動車道白河ICから車で45分、須賀川ICから車で30分
 あぶくま高原道路石川母畑ICから車で15分
 常磐自動車道いわき湯本ICから車で60分
 東北新幹線新白河駅から車で40分、バスで60分
 郡山市から車で55分、バスで50分、JR水郡線で50分
 水戸市から車で150分、JR水郡線で140分

(4) 人口、世帯数等

項 目	内 容		備 考
人 口	総数	14,026 人	令和5年4月1日現在 住民基本台帳人口
	男	7,002 人	
	女	7,024 人	
世 帯 数	5,698 世帯		
面 積	115.71 km ²		
産 業 構 造 (令和2年国調)	第1次産業	790 人 (10.2%)	
	第2次産業	2,768 人 (35.9%)	
	第3次産業	4,154 人 (53.9%)	
	合 計	7,712 人	

2 議員

(1) 党派別議員数

条例定数	現 在 数	党 派		
		社会民主党	無所属	
14	14	1	13	

※会派はなし

(2) 年齢別議員構成

年 齢	~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~
人 員	1			1	1	11

○最年少37歳 ○最年長84歳 ○平均年齢70.1歳

(3) 期数別議員構成

期 数	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期
人 数	3	5	2	3		1

(4) 任期

令和元年9月15日~令和5年9月14日

3 議会日程

曜日	日次	標準会期
水	前8	招集告示 招集通知（質問用紙送付） 正副議長への議案説明 議会運営委員会招集通知 一般質問通告受付 議案等の写しの配布
木	前7	一般質問通告締切（正午） 議会運営委員会（午後） 議会運営委員への議案説明
木	初日	本会議 開会（議案、方針等提案 委員会設置・付託）
金	2日	休 会
土	3日	休 会
日	4日	休 会
月	5日	本会議 一般質問
火	6日	本会議 一般質問
水	7日	常任委員会
木	8日	特別委員会
金	9日	特別委員会
土	10日	休 会
日	11日	休 会
月	12日	特別委員会
火	13日	本会議 閉会

4 議会の運営

区 分	事 項
招 集	○告示 ○議案等の写しの配付
議会運営委員会 (招集日の前7日)	○一般質問締切（正午） ○会期日程等
本 会 議 (初 日)	開会 ○議会運営委員長の報告 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○諸般の報告 ○行政報告 ○議案の上程及び提案理由の説明 ○常任委員会への付託 ○特別委員会の設置及び付託
本 会 議	○一般質問
委 員 会	○付託された事件の審査（報告書の作成、提出）
特 別 委 員 会	○付託された事件の審査（報告書の作成、提出）
本 会 議 (最終日)	○常任委員長報告 ○特別委員長報告 ○質疑 ○討論 ○採決 閉会

5 本会議開会状況（令和4年1月～令和4年12月）

(1) 定例会

	会期日数	会議日数	一般質問者数	質問事項	傍聴者数
3月定例会	13	8	7	19	26
6月定例会	8	6	8	18	71
9月定例会	14	8	9	23	49
12月定例会	9	6	9	20	26
計	44	28	33	80	172

(2) 臨時会

	会期日数	会議日数	傍聴者数
3月臨時会	1	1	0
計	1	1	0

(3) 案件の内訳

		条例	予算	決算	専決	その他	規則	意見書	決議	合計
町長 提出	定例会	31	27	9	4	8	0	0	0	79
	臨時会	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	計	31	27	9	4	9	0	0	0	80
議員 提出	定例会	2	0	0	0	19	0	3	0	24
	臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	0	0	19	0	3	0	24
合計		33	27	9	4	28	0	3	0	104

6 一般質問

- (1) 通告制〔開会前7日の正午までに題名と要旨を議長に通告する〕
- (2) 質問時間〔質問、答弁合わせて1時間程度〕
- (3) 質問方式〔一問一答方式〕

7 請願・陳情

	受理件数	採 択	趣旨採択	一部採択	不採択	審議未了	継続審査	保 留	取 下
請願	3	3	0	0	0	0	0	0	0
陳情	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	0	0	0	0	0	0	0

- (1) 請願は常時受理し、所管の常任委員会に付託し審査する。
- (2) 審査結果は、本会議最終日に委員長が報告する。
- (3) 請願の結果は請願者に報告し、議会広報で周知する。
- (4) 陳情又はこれに類するもので、議長が必要と認めるものは請願の例により処理する。
それ以外については議会運営委員会に諮って、その写しを印刷して議員に配付し、趣旨の周知を図る。

8 常任委員会

名称	所管	定数	任期	付託事件
総務産業建設 常任委員会	総務課、企画商工課、 税務課、農政課、都市建設課、 監査委員、農業委員会、水道事業所、 他の委員会に属さない事務	7人	2年	条例、その他の 議決事件（人事 案件を除く） 請願、陳情
文教厚生 常任委員会	町民課、防災環境課、 保健福祉課、教育委員会	7人		
広 報 常任委員会	議会の広報に関する事務	6人		

- (1) 委員会中心の議会運営
- (2) 議案等については、所管の常任委員会に付託する。
- (3) 予算（当初、補正）及び決算関係は、定例会にその都度設置する「予算（決算）審査特別委員会」に付託し、審査する。
- (4) 本会議において委員長の報告後、議決する。
- (5) 常任委員会及び予算（決算）審査特別委員会においては、所管の課長、課長補佐、係長が出席し、細部にわたり審査する。

9 議会運営委員会

設置年月日	定数	任期	所管事務
平成3年9月27日	5人	2年	1. 議会運営に関する事項 2. 会議規則、委員会条例に関する事項 3. 議長の諮問に関する事項

10 特別委員会

名称	設置年月日	定数	所管事務
予算(決算)審査特別委員会	平成30年12月定例会から、各定例会ごとに設置。	13人	予算(補正及び予算の専決処分を含む)並びに決算の審査

11 全員協議会

議員の全員で構成し、議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行う。

主たる開催事由(令和4年1月~12月)	開催回数
議会独自の協議・意見調整	4
本会議の審議に伴う協議・意見調整	1
長による事前説明及び意見の聴取	6
計	11

12 議会報告会(平成28年度から「議会報告と町民の意見を聞く会」として開催)

議会報告会は、町民の議会参加をより一層促進するため、議会活動の状況を町民に直接報告・説明し、町政に関する情報の提供に努めるほか、議会活動に対する意見や町政に対する提言などを話し合い、政策の実現につなげていくことを目指し、平成22年度から開催しているが、令和2年度~4年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。

このため、令和3年度からは、より少人数の参加者で開催できるよう、各種団体との意見交換会を開催している。

令和4年度 石川町議会と各種団体との意見交換会 開催日：令和4年11月16日

会場	参加者数	意見交換団体及びテーマ
石川町役場	5	各自治センター事務長「各地域の課題等について」
石川町役場	6	消防団各分団長「消防団員の確保等について」
石川町役場	6	石川地区の商店主(後継者)「まちなか再生について」
計	17	

13 議会費予算（令和5年度当初）

（単位：千円）

区 分	予算額	区 分	予算額
1 報 酬	40,704	10 需 用 費	1,913
2 給 料	9,422	11 役 務 費	323
3 職員手当等	17,986	12 委 託 料	2,586
4 共 済 費	16,138	13 使用料賃借料	2,247
7 報 償 費	350	18 負担金補助金	1,274
8 旅 費	2,132		
9 交 際 費	450	議会費合計 A	95,525
一般会計予算歳出合計 B		7,818,447	議会費構成比 A/B 1.22%

14 報酬・費用弁償等

（1）議員等

区 分	報 酬 月 額	報酬改正年月日
議 長	320,000円	平成9年10月1日
副 議 長	252,000円	
議 員	235,000円	

区 分	金 額	旅費改正年月日
日 当	2,000円	平成15年4月1日
宿泊料（甲地方）	14,800円	
宿泊料（乙地方）	13,300円	

(2) 町長等

区分	給料月額	給料改正年月日
町長	798,000円	平成10年4月1日
副町長	639,000円	
教育長	598,000円	

区分	金額	旅費改正年月日
日当	2,000円	平成15年4月1日
宿泊料(甲地方)	14,800円	
宿泊料(乙地方)	13,300円	

(3) 費用弁償

1日 1,500円

- ①支給する会議 本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会
 ②支給しない会議 議員全員協議会等

(4) 期末手当

報酬月額×支給率

支給月	6月	12月	合計
支給率	100分の162.5	100分の162.5	100分の325

15 議員研修

- (1) 議員研修
 全国町村議会議長会主催 年1～2回
 福島県町村議会議長会主催 年2～3回
 石川地方町村議会議長会、町議会主催 年6～7回

- (2) 委員会研修
 先進地視察(閉会中の所管事務調査)
 委員会毎に年1回
 ※令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策のため、一部中止した。

16 議会刊行物

- (1) 会議録 会議録は全文を録音のうえ、業者に委託して作成し、次の定例会までに議員及び関係者に配布している。
- (2) 議会の広報 議会の活動状況を町民に知らせるため、本会議、委員会等の内容を掲載している。(年4回発行)
- (3) 例規集 議会の能率的かつ円滑な運営に資するため、町の例規集を議員全員に貸与している。

17 議会事務局職員

職員数	現員	3人
	事務局長	1人(監査委員事務局書記を兼任)
	次長兼議事係長	1人(監査委員事務局書記を兼任)
	書記	1人(監査委員事務局書記と兼任)

18 歴代議長副議長一覧表

【正副議長の任期4年】

	回	氏名	就任年月日	退任年月日
議長	初代	有松安一郎	昭和30年 4月 1日	昭和30年 9月14日
	2	大竹謙蔵	昭和30年 9月15日	昭和34年 4月 3日
	3	矢内善貞	昭和34年 4月28日	昭和34年 9月14日
	4	矢内善貞	昭和34年 9月15日	昭和38年 9月14日
	5	鈴木秀次	昭和38年 9月16日	昭和42年 4月18日
	6	桑沢辰治	昭和42年 6月 6日	昭和42年 9月14日
	7	永沼幸吉	昭和42年 9月16日	昭和46年 9月14日
	8	永沼幸吉	昭和46年 9月17日	昭和50年 6月24日
	9	遠藤照義	昭和50年 6月24日	昭和50年 9月14日
	10	深谷寿章	昭和50年 9月17日	昭和54年 9月14日
	11	我妻滋夫	昭和54年 9月17日	昭和58年 9月14日
	12	二瓶重隆	昭和58年 9月16日	昭和62年 9月14日
	13	二瓶重隆	昭和62年 9月16日	昭和63年10月28日
	14	郷泰隆	昭和63年10月28日	平成 3年 9月14日
	15	郷泰隆	平成 3年 9月17日	平成 7年 9月14日
	16	我妻滋夫	平成 7年 9月18日	平成11年 9月14日
	17	角田美公	平成11年 9月17日	平成15年 9月14日
	18	酒井利治	平成15年 9月17日	平成19年 9月14日
	19	大野 峯	平成19年 9月19日	平成23年 9月14日
	20	大野 峯	平成23年 9月20日	平成27年 9月14日
	21	下山田和雄	平成27年 9月15日	令和元年 9月14日
	22	草野伝明	令和元年 9月17日	

副 議 長	初代	高 原 庄 勝	昭和30年 4月 3日	昭和30年 9月14日
	2	鈴 木 直 治	昭和30年 9月15日	昭和34年 9月14日
	3	桑 沢 辰 治	昭和34年 9月15日	昭和38年 9月14日
	4	桑 沢 辰 治	昭和38年 9月16日	昭和42年 6月 6日
	5	永 沼 幸 吉	昭和42年 6月 6日	昭和42年 9月14日
	6	竹 島 翠	昭和42年 9月16日	昭和44年12月23日
	7	遠 藤 照 義	昭和45年 3月 7日	昭和46年 9月14日
	8	佐 藤 光 一	昭和46年 9月17日	昭和50年 1月31日
	9	深 谷 寿 章	昭和50年 2月15日	昭和50年 9月14日
	10	曾 根 文 雄	昭和50年 9月17日	昭和54年 9月14日
	11	近 内 繁	昭和54年 9月17日	昭和58年 9月14日
	12	西 牧 政 信	昭和58年 9月16日	昭和62年 9月14日
	13	郷 泰 隆	昭和62年 9月16日	昭和63年10月28日
	14	小 針 重 良	昭和63年10月28日	平成 3年 9月14日
	15	円 谷 安 清	平成 3年 9月17日	平成 7年 9月14日
	16	曾 根 文 彦	平成 7年 9月18日	平成11年 9月14日
	17	秋 山 孝	平成11年 9月17日	平成15年 9月14日
	18	矢 内 清 一	平成15年 9月17日	平成19年 9月14日
	19	圓 谷 健 市	平成19年 9月19日	平成22年12月31日
	20	中村孝太郎	平成23年 3月 3日	平成23年 9月14日
	21	二 瓶 義 雄	平成23年 9月20日	平成27年 9月14日
	22	山 田 英 重	平成27年 9月15日	令和元年 9月14日
	23	近 内 雅 洋	令和元年 9月17日	

19 石川町議会の沿革

昭和30年 3月	・町村合併により石川町誕生。
昭和30年 4月	・石川町議会委員会条例制定。 常任委員会6委員会、議員定数96人。
昭和30年 9月	・議員定数96人を30人に改め委員会条例の一部を改正。 ・委員会の委員の数を改正し、2委員会を兼務する。 ・議長、副議長は委員とならない。 ・任期は、2年と明示する。
昭和42年 7月	・議員定数30人を20人に改正。
昭和42年 9月	・常任委員会を総務5人、建設5人、民生文教5人、産業5人に改正。
昭和54年 8月	・委員の任期を2年から4年に改正。
昭和62年 7月	・委員会条例を全面改正。(標準委員会条例に合わせる。) ・委員の任期を4年から2年に改正。
平成 5年 3月	・石川町議会政治倫理要領の決議について可決。
平成 6年 6月	・石川町における国営総合農地開発事業特別委員会設置。 ・石川町水・ゴミ問題調査特別委員会設置。
平成 7年 6月	・常任委員会を総務6人、産業建設7人、文教厚生7人に改正。
平成14年 3月	・石川町議会議員定数調査特別委員会設置。
平成14年12月	・議員定数20人を18人に改正。 ・常任委員会の定数を、総務6人、産業建設6人、文教厚生6人とする。
平成18年10月	・石川町水道用水需要動向調査特別委員会設置。
平成19年 3月	・議員定数18人を14人に改正。
平成19年 6月	・常任委員会を総務産業建設(定数7人)及び文教厚生(定数7人)の2委員会とする。
平成19年10月	・議会広報編集特別委員会設置。
平成19年12月	・議会活性化推進委員会設置。
平成22年 2月	・議会活性化推進委員会、第3次答申書(最終)を提出。
平成22年 5月	・第1回議会報告会を開催。

平成23年11月	・原発事故に伴う風評被害対策特別委員会設置。
平成24年 3月	・議会基本条例制定特別委員会設置。
平成24年 5月	・第2回議会報告会を開催。
平成25年10月	・第3回議会報告会を開催。
平成26年10月	・第4回議会報告会を開催。
平成28年 8月	・新庁舎移転に伴い議場閉場式を開催。
平成28年 9月	・新庁舎落成に伴い新議場開場式並びに新議場の完成を祝う「議場コンサート」を開催。
平成29年 1月	・第5回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催。
平成29年10月	・町長に政策提言書を提出。
平成30年 1月	・第6回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催。
平成30年12月	・町長に政策提言書を提出。
平成31年 1月	・第7回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催。
令和元年 6月	・広報常任委員会設置。
令和 2年 1月	・第8回議会報告会（議会報告会と町民の意見を聞く会）を開催。
令和 2年 3月	・議会基本条例特別委員会設置。
令和 2年 4月	・町長に政策提言書を提出。
令和 2年 6月	・石川町議会BCP（業務継続契約）を策定。
令和 2年 9月	・議会中継（ライブ・録画）インターネット配信開始。
令和 3年 4月	・議会主催議員全員協議会を年4回定例化。（4・7・10・1月）
令和 3年 6月	・議会一般質問様式の変更。（説明文及び答弁者の記載） ・議員にタブレットを導入。 ・各種議員通知をタブレットにより送信。 ・議案書・予算書等をタブレットに掲載。 ・行政報告、提案理由のデータを議員タブレットに送信。 ・各議員一般質問の基本答弁について全議員タブレットに送信。
令和 3年 7月	・第1回各種団体との意見交換会を開催。

令和 4年 4月	・石川町議会基本条例施行
令和 4年11月	・第2回各種団体との意見交換会を開催。

20 石川町議会受賞歴（主な受賞歴）

昭和46年 2月	・全国町村議会議長会表彰
昭和46年 6月	・福島県町村議会議長会表彰
平成 3年 2月	・全国町村議会議長会広報全国コンクール入選
平成18年 6月	・福島県町村議会議長会表彰
平成22年 2月	・全国町村議会議長会表彰

21 財政状況

(1) 令和5年度会計別予算

○普通会計（一般・特別）

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	増減率
一 般 会 計	7,818,447	7,335,139	483,308	6.6
国民健康保険特別会計	1,646,385	1,655,402	△9,017	△0.5
後期高齢者医療特別会計	200,611	199,363	1,248	0.6
介護保険特別会計	1,862,693	1,873,139	△10,446	△0.6
母畑財産区特別会計	1,334	682	652	95.6
中谷財産区特別会計	912	426	486	114.1
土地開発事業特別会計	6,071	4,566	1,505	33.0
宅地造成事業特別会計	17,828	2,333	15,495	664.2
合 計	11,554,281	11,071,050	483,231	4.4

○企業会計

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	比 較	増減率	
水道事業会計	収益的収入	361,472	357,100	4,372	1.2
	収益的支出	361,063	356,523	4,540	1.3
	差 引	409	577		
	資本的収入	246,461	298,366	△51,905	△17.4
	資本的支出	311,353	465,354	△154,001	△33.1
	差 引	△64,892	△166,988		

(2) 令和5年度一般会計予算

○歳入（款別）

(単位：千円)

科 目	5年度		4年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1町 税	1,723,125	22.0	1,729,050	23.6	△5,925	△0.3
2地方譲与税	110,883	1.4	105,521	1.4	5,362	5.1
3利子割交付金	1,027	0.0	1,100	0.0	△73	△6.6
4配当割交付金	6,317	0.1	3,200	0.1	3,117	97.4
5株式等譲渡所得割交付金	4,652	0.1	2,982	0.0	1,670	56.0
6法人事業税交付金	18,282	0.2	13,000	0.2	5,282	40.6
7地方消費税交付金	397,412	5.1	359,206	4.9	38,206	10.6
8自動車税環境性能割交付金	6,011	0.1	8,514	0.1	△2,503	△29.4
9自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0		
10地方特例交付金	6,300	0.1	9,300	0.1	△3,000	△32.3
11地方交付税	2,818,673	36.0	2,758,268	37.6	60,405	2.2
12交通安全対策特別交付金	1,250	0.0	1,400	0.0	△150	△10.7
13分担金及び負担金	42,421	0.5	42,557	0.6	△136	△0.3
14使用料及び手数料	45,928	0.6	47,719	0.7	△1,791	△3.8
15国庫支出金	623,715	8.0	712,581	9.7	△88,866	△12.5
16県支出金	532,983	6.8	532,682	7.3	301	0.1
17財産収入	9,060	0.1	8,674	0.1	386	4.5
18寄附金	20,003	0.3	20,003	0.3		
19繰入金	536,888	6.9	177,001	2.4	359,887	203.3
20繰越金	1	0.0	1	0.0		
21諸収入	158,777	2.0	153,793	2.1	4,984	3.2
22町債	754,738	9.7	648,586	8.8	106,152	16.4
合 計	7,818,447	100.0	7,335,139	100.0	483,308	6.6

○歳入（財源内訳）

(単位：千円)

科 目	5年度		4年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
一 般 財 源	5,669,310	72.5	5,259,655	71.7	409,655	7.8
特 定 財 源	2,149,137	27.5	2,075,484	28.3	73,653	3.5
合 計	7,818,447	100.0	7,335,139	100.0	483,308	6.6

○歳出（款別）

（単位：千円）

科 目	5年度		4年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議 会 費	95,525	1.2	88,296	1.2	7,229	8.2
2 総 務 費	1,078,432	13.8	1,075,890	14.7	2,542	0.2
3 民 生 費	1,989,807	25.5	2,057,211	28.1	△67,404	△3.3
4 衛 生 費	803,307	10.3	685,521	9.3	117,786	17.2
5 労 働 費	1,815	0.0	1,755	0.0	60	3.4
6 農林水産業費	817,319	10.5	434,089	5.9	383,230	88.3
7 商 工 費	248,258	3.2	245,938	3.4	2,320	0.9
8 土 木 費	722,904	9.2	635,538	8.7	87,366	13.7
9 消 防 費	410,323	5.2	353,972	4.8	56,351	15.9
10 教 育 費	750,708	9.6	873,551	11.9	△122,843	△14.1
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0		
12 公 債 費	862,094	11.0	845,423	11.5	16,671	2.0
13 諸 支 出 金	27,953	0.4	27,953	0.4		
14 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1		
合 計	7,818,447	100.0	7,335,139	100.0	483,308	6.6

○歳出（性質別）

（単位：千円）

科 目	5年度		4年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
人 件 費	1,409,604	18.1	1,403,343	19.2	6,261	0.4
物 件 費	1,296,755	16.6	1,190,672	16.2	106,083	8.9
維持補修費	90,764	1.2	94,848	1.3	△4,084	△4.3
扶 助 費	874,587	11.2	886,593	12.1	△12,006	△1.4
補助費等	1,235,234	15.7	1,019,626	13.9	215,608	21.1
消費的経費計	4,906,944	62.8	4,595,082	62.7	311,862	6.8
補助事業	407,257	5.2	558,857	7.6	△151,600	△27.1
単独事業	775,716	9.9	500,283	6.8	275,433	55.1
県営事業	32,000	0.4	6,947	0.1	25,053	360.6
災害復旧事業	2	0.0	2	0.0		
投資的経費計	1,214,975	15.5	1,066,089	14.5	148,886	14.0
積 立 金	33,314	0.4	30,123	0.4	3,191	10.6
投資・出資金						
貸 付 金	100,000	1.3	100,000	1.4		
繰 出 金	691,120	8.8	688,422	9.4	2,698	0.4
公 債 費	862,094	11.0	845,423	11.5	16,671	2.0
そ の 他 計	1,686,528	21.5	1,663,968	22.7	22,560	1.4
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1		
合 計	7,818,447	100.0	7,335,139	100.0	483,308	6.6

(3) 令和3年度決算に基づく財政指数等

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較
普通交付税算定	基準財政需要額	4,421,260	4,036,491	384,769
	基準財政収入額	1,783,123	1,714,997	68,126
	臨時財政対策債発行可能額	240,951	178,518	62,433
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)	5,105,624	4,635,949	469,675
	財政力指数(3ヵ年平均)	0.419	0.428	△0.009
地方財政状況調査	普通会計歳入総額	8,669,589	11,598,226	△2,928,637
	普通会計歳出総額	8,023,447	11,213,267	△3,189,820
	翌年度へ繰り越すべき財源	50,556	156,517	△105,961
	実 質 収 支	595,586	228,442	367,144
	実質収支比率	11.7	5.0	6.7
	経常収支比率	82.9	86.9	△4.0
	経常収支比率(再掲) (減収補てん債及び臨時財政対策債を経常 一般財源等から除いた経常収支比率)	82.9	90.4	△7.5
	地方債現在高	7,608,188	7,904,461	△296,273
	うち臨時財政対策債現在高	2,719,633	3,020,079	△300,446
	債務負担行為額 (翌年度以降の支出予定額)	428,528	299,008	129,520
	積立金現在高	1,640,922	1,425,550	215,372
	うち財政調整基金現在高	949,402	901,402	48,000
健全化判断 比率算定	実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.0	4.6	0.4
	実質公債費比率(単年度)	5.6	5.1	0.5
	将来負担比率	15.7	26.8	△11.1